



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 エスビー食品株式会社

コード番号 2805 URL <http://www.sbfoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 雅也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理サポートグループ担当 (氏名) 寺尾 隆一郎

TEL 03-3668-0551

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	59,970	△3.0	2,215	2.9	2,224	3.8	1,320	0.7
26年3月期第2四半期	61,855	△1.2	2,153	38.6	2,144	56.3	1,311	91.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,831百万円 (18.7%) 26年3月期第2四半期 1,542百万円 (141.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	190.13	—
26年3月期第2四半期	188.80	—

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前期第2四半期の「1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	104,797	32,817	31.3
26年3月期	100,541	31,484	31.3

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 32,817百万円 26年3月期 31,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	35.00	—
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成26年3月期第2四半期については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	△1.6	4,500	1.8	4,000	2.1	2,300	11.9	331.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	6,977,117 株	26年3月期	6,977,117 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	33,652 株	26年3月期	33,440 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,943,581 株	26年3月期2Q	6,944,760 株

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前期第2四半期の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、一方では、消費税増税後の個人消費には弱さが残り、また、海外経済の動向や地政学リスクなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、お客様の消費動向に変化が見られるものの節約志向は依然として強く、また、為替の影響も含めた原材料価格上昇への対応を求められましたことから、厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、スパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。価値ある製品の開発、きめ細かな営業活動やプロモーション活動を展開いたしますとともに、全社的な経費削減活動を推進し、引き続き利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比18億85百万円減の599億70百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

(1) 食料品事業

売上高は、前年同期比19億80百万円減の542億34百万円（同3.5%減）となりました。

(2) その他

売上高は、前年同期比94百万円増の57億35百万円（同1.7%増）となりました。

セグメント及び製品区分別の連結売上高の詳細につきましては、10ページ「4. 補足情報」をご参照ください。

利益面におきましては、売上高は減少したものの、原価低減や経費削減に努めましたことから、営業利益は前年同期比61百万円増の22億15百万円（同2.9%増）、経常利益は前年同期比80百万円増の22億24百万円（同3.8%増）、四半期純利益は前年同期比9百万円増の13億20百万円（同0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して42億56百万円増加し、1,047億97百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加11億77百万円、売上債権の増加7億41百万円、たな卸資産の増加7億16百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して29億22百万円増加し、719億80百万円となりました。これは主に、借入金の増加29億50百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して13億33百万円増加し、328億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億37百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は31.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に発表いたしました平成27年3月期通期の連結業績予想につきまして、変更を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が394百万円増加し、利益剰余金が253百万円減少しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,360	19,027
受取手形及び売掛金	22,455	23,196
商品及び製品	4,362	4,899
仕掛品	1,425	1,603
原材料及び貯蔵品	4,745	4,746
その他	7,491	7,522
貸倒引当金	△1,465	△1,485
流動資産合計	57,375	59,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,251	11,610
機械装置及び運搬具(純額)	4,242	4,237
土地	10,023	9,963
その他(純額)	3,094	2,978
有形固定資産合計	27,612	28,790
無形固定資産		
のれん	16	14
その他	516	484
無形固定資産合計	532	498
投資その他の資産		
投資有価証券	5,826	6,377
その他	9,883	10,322
貸倒引当金	△688	△701
投資その他の資産合計	15,020	15,998
固定資産合計	43,165	45,286
資産合計	100,541	104,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,256	10,336
短期借入金	23,995	26,383
未払法人税等	1,153	788
賞与引当金	1,064	1,079
資産除去債務	59	—
その他	11,615	11,834
流動負債合計	48,145	50,422
固定負債		
長期借入金	10,339	10,902
債務保証損失引当金	396	396
退職給付に係る負債	7,240	7,464
資産除去債務	111	112
その他	2,823	2,681
固定負債合計	20,911	21,557
負債合計	69,057	71,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	27,719	28,556
自己株式	△122	△123
株主資本合計	34,677	35,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,695
土地再評価差額金	△3,839	△3,851
為替換算調整勘定	△1	19
退職給付に係る調整累計額	△677	△560
その他の包括利益累計額合計	△3,193	△2,696
純資産合計	31,484	32,817
負債純資産合計	100,541	104,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	61,855	59,970
売上原価	35,764	34,792
売上総利益	26,091	25,178
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,361	13,652
その他	9,576	9,310
販売費及び一般管理費合計	23,937	22,962
営業利益	2,153	2,215
営業外収益		
受取利息	53	44
受取配当金	67	73
不動産賃貸料	17	13
貸倒引当金戻入額	81	87
為替差益	16	26
その他	86	77
営業外収益合計	321	322
営業外費用		
支払利息	311	295
その他	19	17
営業外費用合計	331	312
経常利益	2,144	2,224
特別利益		
投資有価証券売却益	92	—
受取補償金	22	25
受取保険金	—	42
その他	—	2
特別利益合計	114	69
特別損失		
固定資産除却損	37	102
減損損失	8	89
投資有価証券評価損	—	4
貸倒引当金繰入額	—	1
債務保証損失引当金繰入額	5	—
その他	39	2
特別損失合計	90	200
税金等調整前四半期純利益	2,168	2,094
法人税、住民税及び事業税	968	790
法人税等調整額	△111	△16
法人税等合計	857	773
少数株主損益調整前四半期純利益	1,311	1,320
四半期純利益	1,311	1,320

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,311	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	370
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	7	20
退職給付に係る調整額	—	117
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	231	511
四半期包括利益	1,542	1,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,542	1,831
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,168	2,094
減価償却費	1,281	1,144
減損損失	8	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	12
受取利息及び受取配当金	△120	△118
支払利息	311	295
固定資産除却損	35	96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,608	△741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96	△716
その他の資産の増減額 (△は増加)	△377	△598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△515	80
その他の負債の増減額 (△は減少)	△275	△110
その他	36	△11
小計	3,986	1,569
利息及び配当金の受取額	120	118
利息の支払額	△320	△303
法人税等の支払額	△1,086	△1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,017	△2,092
有形固定資産の売却による収入	—	37
無形固定資産の取得による支出	△75	△20
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	109	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	350	△0
長期貸付けによる支出	△360	△511
長期貸付金の回収による収入	360	510
その他	8	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627	△2,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,490	3,050
長期借入れによる収入	5,050	2,305
長期借入金の返済による支出	△5,012	△2,404
配当金の支払額	△243	△244
その他	△88	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195	2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,276	664
現金及び現金同等物の期首残高	17,462	18,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,739	19,006

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	56,214	5,641	61,855	—	61,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,214	5,641	61,855	—	61,855
セグメント利益	1,951	179	2,131	21	2,153

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去21百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	54,234	5,735	59,970	—	59,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	54,234	5,735	59,970	—	59,970
セグメント利益	2,060	131	2,192	22	2,215

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品であります。

2. セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去22百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント及び製品区分別連結売上高

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント及び製品区分別の連結売上高は以下の通りであります。

(単位：百万円)

セグメント及び製品区分	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	増減額	増減の主な要因
食料品事業	56,214	54,234	△1,980	
スパイス&ハーブ	10,487	10,663	176	シーズニングスパイス (増加)
即席	14,089	14,173	84	即席カレー (増加)
香辛調味料	14,314	14,664	349	中華製品、チューブ製品 (増加)
インスタント食品その他	17,323	14,732	△2,591	レトルト製品、パスタソース (減少)
その他	5,641	5,735	94	調理済食品 (増加)
計	61,855	59,970	△1,885	